

ラテンアメリカ・カリブ地域における スタートアップの成長と IDB グループの取り組み

竹内登志崇 (IDB Lab プリンシパル・アドバイザー)、中山愛美 (IDB Lab コンサルタント)
田中秀治 (IDB アジア事務所長)、笠井萌里 (IDB アジア事務所コンサルタント)

ラテンアメリカ・カリブ地域におけるスタートアップへの投資環境

ラテンアメリカ・カリブ地域におけるベンチャーキャピタル (VC) 投資は過去着実に増加してきた。中でも、ソフトバンクグループが2019年に発表した「ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド (LatAm ファンド)」は、技術革新を促進する成長企業を投資対象とした50億米ドル規模のファンドとして一躍注目を集めたことは記憶に新しい。その後は新型コロナウイルスの影響や世界的な高金利環境の影響もあり、世界の他地域同様、2021年をピークに投資額は減少したものの、同地域の経済規模や投資家によるポートフォリオ多様化の可能性に鑑みると、VC投資の拡大余地はなお大きい。本稿では、米州開発銀行 (Inter-American Development Bank: IDB) グループの「イノベーション・ラボ」である IDB Lab によるスタートアップ等への支援状況を解説すると共に、改めてラテンアメリカ・カリブ海地域におけるスタートアップ等への関心を喚起したい。

ラテンアメリカのベンチャーキャピタル協会である LAVCA のデータによると、同地域の VC 投資は、2016～21年にかけて投資額、案件数ともに上昇傾向を辿った。2016年時点で VC 投資額が約5億米ドル、案件数が197件であったが、ピークの2021年には同投資額が30倍超の160億米ドル、案件数は4.8倍の939件に到達した (なお、一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター [VEC] によると、2021年度の日本国内の VC 及び CVC [コーポレートベンチャーキャピタル] による投資額は1米ドル120円換算で約23億米ドル、投資件数は延べ1569件と、一件当たりの投資額はラテンアメリカ地域と比較して小規模の傾向)。翌2022年には世界的なパンデミックや金利上昇局面での投資家心理の変化もあり、全体の投資額は半減した (案件数は1148件に続伸)。レイターステージへの投資が一巡したタイミングで世界的な金融引締等が投資家心理の重しとなり、VC投資額が減少したが、これはグローバルに展開する大型 VC ファン

ドの投資戦略見直しによる影響が大きい。他方、シードステージ及びアーリーステージへの投資額は、これまでのラテンアメリカ・カリブ地域を本拠に活動する VC ファンドの質的向上・量的拡大もあり、底堅く推移している。国別にはブラジル、メキシコ、コロンビアへの投資が域内全体の約8割、セクター別ではフィンテックとプロップテックで約半分、これらにヘルステック、ロジスティックテック、並びにEコマースを加えると全体の約8割を占める。今後は、教育や農業などの開発分野においても、貧困・脆弱層の各種サービスへのアクセス改善、生産性の向上等に資する革新的な技術を持つスタートアップの活躍が一層期待されている。

ラテンアメリカ・カリブ地域ではこれまでの良好な投資環境を背景に、データ取得可能な2018年以降、54のスタートアップが評価額10億米ドルを超える未上場企業のユニコーンへと成長、うち36社は過去3年間に躍進した。例えば、コロンビアのユニコーン企業である Rappi は、消費者向けテック企業として域内でフードデリバリーサービスを展開している。2019年には上述のソフトバンク LatAm ファンドも同社に対し、10億米ドルの投資を発表するなど急成長を遂げている。その他、直近では、社員のウェルビーイングや保険プラットフォームを手掛ける HR テックの Betterfly が2022年にチリで2番目のユニコーン企業へと成長し、HR テック業界では域内最大の規模を誇っている。加えて、ブラジルにおいても個人向けに不動産等の担保付ローンの貸付を行うフィンテックの Creditas が、2020年末の評価額17.5億米ドルから22年には48億米ドルへと急速な成長を遂げている。このように、同地域では最近のリスクオフ環境においても着実に事業拡大を継続しているスタートアップが一定数存在していることが分かる。

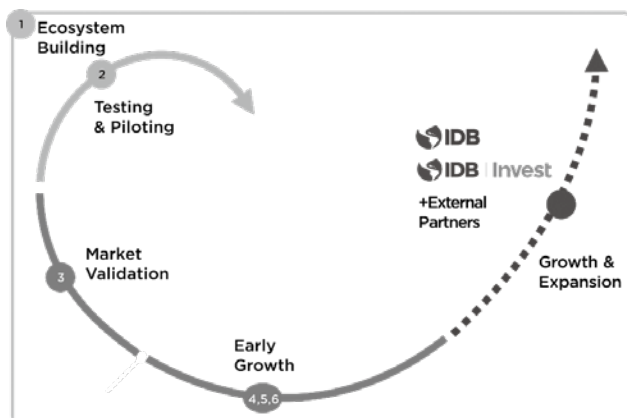
IDB Lab によるスタートアップへの支援概要

IDB Lab はラテンアメリカ・カリブ地域の民間投資促進を図る目的で1993年に設立され (本部は米国ワ

シントン DC)、今年で創設 30 周年を迎えた。IDB グループにおいて民間部門による革新的な開発支援アプローチの実証を担っており、主に中小・零細企業、スタートアップ向けの投融資や技術協力を行っている。重点分野として、農業・自然資本、インフラ・サービス、教育・雇用、ヘルスケア、並びに金融包摂の 5 つを掲げているほか、分野横断の開発課題としては、気候変動やジェンダー・多様性に高い優先度を付している。

IDB Lab が提供するツールは、「Financing」、 「Knowledge」、並びに「Connection」の大きく 3 つからなる。「Financing」では、スタートアップの事業フェーズや資金需要に応じた様々な支援を提供している。IDB Lab では創業のコンセプトやアイデアが出てきた段階のプレシード、創業準備からアイデアの具現化を図るシード、事業が発展途上段階のシリーズ A、事業が急激に伸びる段階のシリーズ B、黒字経営が定着し事業拡大を狙うシリーズ C 段階の企業への投融資や技術協力を行っている（図を参照）。主な支援メニューとしては、ソリューション設計や PoC (Proof of Concept) を支援する「Prototype」(同図の②)、シードステージの企業の実証を支援する「Spark」(同図③)、新規産業を生み出すスタートアップエコシステム構築を支援する「Ecosystem」(同図①)に加え、優先株・SAFE・Convertible Note 等の資本性商品やシニアローン・劣後ローン等の負債性商品を含む直接投資支援、及び VC ファンドやベンチャーデットファンドを通じた間接投資支援などを行っている(同図④~⑥)。また、IDB Lab により実証された革新的な開発支援ソリューションは、その後 IDB や IDB Invest によってスケールアップされることが期待されている。

この他、「Knowledge」では、域内スタートアップの投資環境、革新的な技術、新たな市場動向等を取



図：IDB Lab の事業フェーズ別支援（出所：IDB Lab）

り上げた情報発信、共創イベントの開催等を行っている。直近では域内で加速する高齢化に着目した「シルバー・エコノミー」に関する報告書を発行したほか、高齢化率が世界一の日本の知見や最先端ソリューションを活かし、ラテンアメリカ・カリブ地域の課題解決に取り組んでいる。また、「Connection」では、エコシステム形成を目的に、域内外の様々なプレーヤーを繋ぐ取り組みを行っている。例えば、ラテンアメリカ・カリブ地域におけるブロックチェーンの活用促進を目的とした「LACChain」は、世界中の関係者を繋ぐコミュニティの形成とインフラ整備を行い、ブロックチェーン技術を活用したイノベーションの活性化、経済・社会的な不平等の解消、新たな雇用創出、及び金融包摂の促進を図っている。なお、同イニシアチブは、NPO 法人の IDForo より Inclusion Award 2022 を受賞したほか、ブロックチェーンアプリケーション国際協会である INATBA から「Most Exciting Project, Social Innovation」部門で 2023 年度の賞を受賞した。

IDB Lab による日本のスタートアップ支援状況

IDB Lab ではラテンアメリカ・カリブ地域における開発課題に取り組むため革新的なアイデアやビジネスモデルの実証を支援しており、同地域に関心を持つ日本のスタートアップも積極的に支援している（日本企業が関係するプロジェクト数は 17 件。今後更に増加していく見通し）。今年（2023 年）6 月には、政府開発援助の基本方針となる「開発協力大綱」が約 8 年振りに改定され、スタートアップについてもパートナーとして新たに言及されるなど、開発協力の文脈においてもスタートアップの革新的なビジネスを通じた経済社会開発促進が期待されている。ラテンアメリカ・カリブ市場は、その多様な開発課題、市場規模・成長性、言語・文化的な共通性を背景とした事業拡張性、更には日系人コミュニティが多く存在する点などが日本の起業家にとって魅力的と言えよう。

ここで、日本のスタートアップ関連の IDB Lab 支援事業を 2 件紹介したい。1 つは、2018 年に承諾された IoT を活用した水産養殖支援を目的とする融資案件（55 万米ドル）である。ウミトロン社（本社はシンガポールと東京）と IDB Lab は、ペルーにおいて、餌代が水産養殖コストの最大 50% 相当を占めるケースがあること、過剰な給餌による水質汚染が懸念されていたことに着目。現地の日系信用組合 Abaco 及び養殖事業者と提携し、同国チチカカ湖を舞台に、ニジ

マス養殖をIoT活用によって最適化する実証事業を実施。ウミトロン社が持つIoT及びマシーンラーニング技術を活用し、養殖産業の効率化と環境負荷軽減を図った。

もう一つは、医療アクセスの格差是正を目指し、遠隔診療等の医療ICTを通じた次世代ヘルスケアシステムの構築を支援した案件である。本案件では、2020年に新型コロナウイルスの感染拡大に直面していたブラジルにおいて、アルム社（本社は東京）のデジタル医療プラットフォームを活用した支援事業を実施した。具体的には、同社が独自のコミュニケーションアプリを開発し、医用画像等の医療情報を医療関係者間で共有することで医療現場のコミュニケーションを支える機能、緊急時に患者側から医療提供者へ助言を求めることができる機能等を搭載。新型コロナウイルス及び将来起こり得るその他の感染症拡大に備える目的で18か月間のプロトタイプ事業を実施した。なお、アルム社は現在チリにおいても専用カメラデバイスで撮影した眼底画像による糖尿病の早期発見や失明を予防するソリューションの実証計画を進めており、IDB Labは同社のラテンアメリカ・カリブにおける事業展開を支援している。

また、IDB Labと国際協力機構（JICA）は、ラテンアメリカ・カリブ地域に関心のある日本のスタートアップを発掘・支援していくため、Transformational Start Ups' Business Acceleration for the SDGs Agenda (TSUBASA) プログラムを2021年に創設し、日本のスタートアップが持つ革新的な技術やビジネスモデルを同地域の開発課題解決に繋がられるよう取り組んでいる。本プログラムはオープンイノベーションチャレンジとインキュベーション・アクセラレーション支援プログラムの二段構成となっており、前者のオープンイノベーションチャレンジではスタートアップからの革新的な提案を募り、支援対象企業を決定。その後、採択企業に約半年間伴走して、アイデア協創や現地パートナー候補とのマッチング等のインキュベーション若しくはアクセラレーション支援プログラムを実施している。なお、同期間中に将来的な事業化の可能性が高いと認められたアイデアについては、本プログラム終了後にIDB Labによる追加支援の可能性も検討している。革新的なアイデア・ビジネスモデルを有する日本のスタートアップ企業には今後もラテンアメリカ・カリブ市場への進出を事業展開オプションの一つとして積極的に検討していただきたい。



TSUBASA プログラム参加企業とのイベントの様子① (IDB Lab 提供)

日本信託基金と IDB アジア事務所の役割

最後に、日本が IDB に設置している信託基金を通じて実施しているスタートアップ支援について紹介したい。

日本は、1988年から35年近くにわたり、IDBが管理・運営する信託基金への拠出を毎年継続しており、これまでに650件以上のプロジェクト支援を通じて、ラテンアメリカ・カリブ地域の人々の生活の向上に寄与してきた。特に日本としては、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの拡充を通じた、誰もがアクセスできる保健システムの強化や、ハリケーン等の自然災害の影響を受けやすい同地域における防災の強化を重点分野と考えているが、これはAIや人工衛星を活用した革新的な取り組みを進める日本のスタートアップ企業が、ラテンアメリカ・カリブ地域で活躍を期待されている分野とも重なる。

特に、前出のTSUBASAプログラムにおいては、採択企業がラテンアメリカ・カリブ地域においてパイロット事業を行う際の実施費用を日本信託基金よりIDB Labを通じて提供することで、日本のスタートアップによる同地域への進出を支援しており、これまでに5件に対する資金提供が決定されている。



TSUBASA プログラム参加企業とのイベントの様子② (IDB Lab 提供)

また、東京にあるIDBアジア事務所は、日本企業によるラテンアメリカ・カリブ地域への進出を後押しする機能を有している。同事務所ではTSUBASAプ

プログラムに関する広報及び情報提供にも積極的に取り組んでおり、ラテンアメリカ・カリブ地域の社会課題の解決に資するソリューションを開発するスタートアップ企業との関係構築に努めている。今後とも同地域での事業展開を検討しているスタートアップ企業が、TSUBASA プログラムを始めとする IDB グループの取り組みをとらしてラテンアメリカ・カリブ地域

への進出を実現できるよう、スタートアップとの更なる連携強化をはかりたい。

(たけうち としたか IDB Lab プリンシパル・アドバイザー
なかやま まなみ IDB Lab コンサルタント
たなか ひではる 米州開発銀行アジア事務所長
かさい めり 米州開発銀行アジア事務所コンサルタント)

ラテンアメリカ参考図書案内



『取るに足らないものたちの民族誌 —チリにおける開発支援をめぐる人類学』

内藤 順子 春風社
2023年2月 282頁 3,800円+税 ISBN978-4-86110-825-9

大学院生時にチリでの ODA の医療協力プロジェクトに参画した著者は、その後文化人類学研究の道に入った。第 I 部では 2 つの貧困地区の支援現場では支援者・専門家が強者である一方、「受益者＝被支援者」は「取るに足らないものたち」でその弱者がいかにかに世界をみているのかを描き、第 II 部では障害者をもつ子どもたちへの医療支援現場での経験、プロジェクトの過程で目の当たりにした文化摩擦に焦点を当てながら「強者の論理」を紐解く。とかく派遣された専門家等が「日本こそが移転すべき高度な技術と知識を持っているのに途上国側が何をいうか」という強者の姿勢で臨む者がいたが、各種の専門家が立案した「日本支援スキーム」が結局チリの実情に答えられなかったことがあって「日本から学ぶことは何もない」との印象を与えたことは、日本のリハビリテーション医療が遅れているからではなく、貧困の度合いや公的環境が大きく異なる「チリの現実に役立つものではない」からという指摘は当を得ているように思われる。

チリのスラムに派遣された、開発支援の現場では医療分野でもない文系の女性であり属性からして取るに足らないものであった人類学者の著者の視点から見たものがきと葛藤の記録であり、チリにおける ODA 支援をめぐる民族誌の試みである。 (桜井 敏浩)



『女囚たち —ブラジルの女性刑務所の真実』

ドラウジオ・ヴァレーラ 伊藤 秋仁訳 水声社
2023年7月 305頁 2,700円+税 ISBN978-4-8010-0722-2

著者がサンパウロ拘置所に入入りする医師として看守や囚人達の話にも耳を傾け、その実態を明らかにし、最後に囚人たちのいざこざから起きた暴動に軍警が介入し 111 人をも虐殺した事件を告発した『カランヂル駅 —ブラジル最大の刑務所における囚人たちの生態』(春風社、2021年 <https://latin-america.jp/archives/49219>) は世界の注目を浴びた。

その事件後カランヂル刑務所が解体され州立刑務所となり、さらにそれが女性刑務所に再編されてからも著者はボランティアとして毎週通い、2000人以上を擁する女囚たちが吐露した心情を聞いてきた。貧困層が生真面目に生きることが難しいブラジル社会にあって、特に女性は被抑圧者であり続け、妊娠し中絶が禁じられているところから幼くして母親となり学業が阻まれ、生活苦から売春や不法薬物売買などの犯罪に走るが、犯罪の世界でも女性たちは差別され低位に置かれる。今や老齢となった医師がみた貧困女性の数々の事例は、著者ならではの真実を伝えるドキュメンタリーであり、優れた文化人類学のアプローチと言ってよい。 (桜井 敏浩)